

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

7

July | 2025

高橋FPの社長が知りたいお金の話
「助成金・補助金」活用のポイント

データと画像で考える、未来の世界
AIの拡大

マネークリップ
欠かせないのは何？ 地政学リスクを考える

海外経営者列伝
ジェンソン・ファン

7月の主要経済カレンダー
ECB理事会、米FOMC、金融政策決定会合 ほか

アジアの世界遺産
ポロブドゥール寺院遺跡群

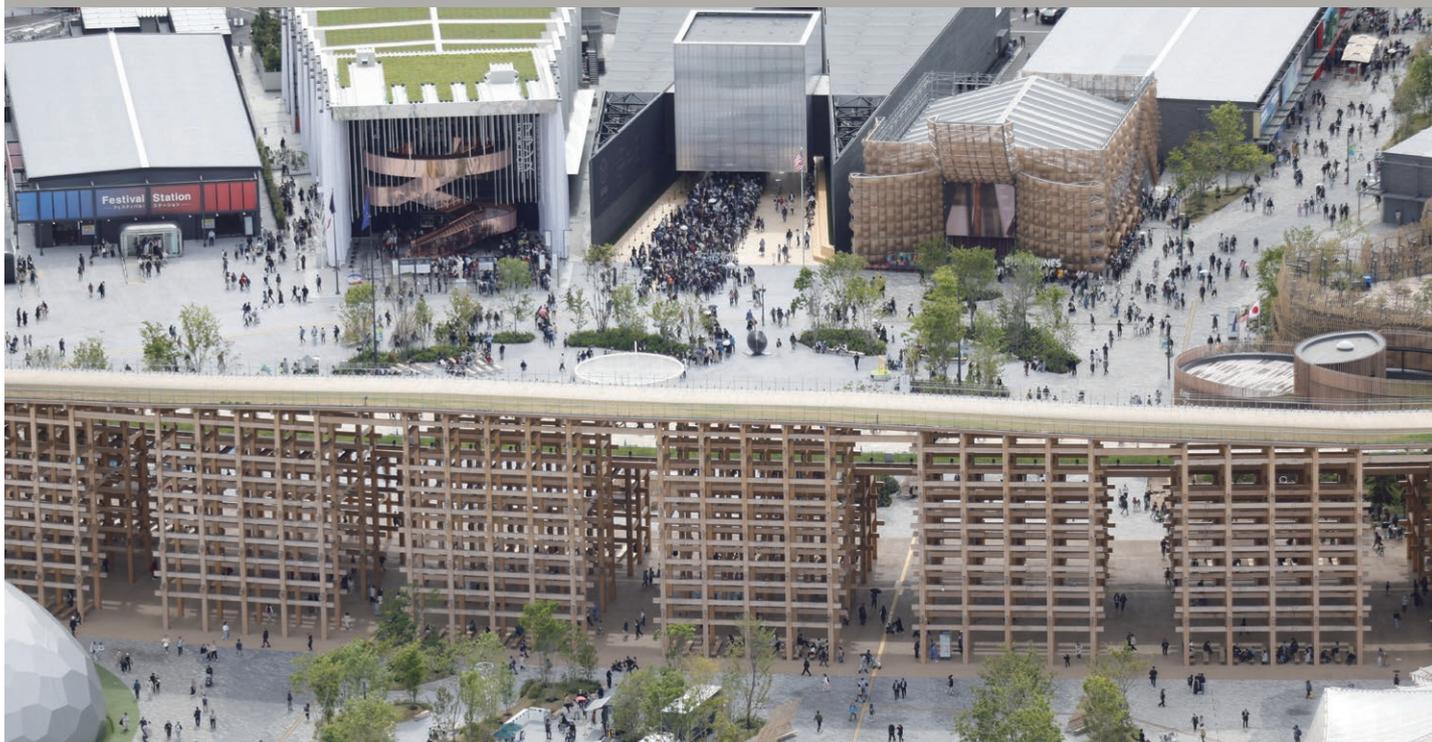


写真:毎日新聞社/アフロ

さらなる成長続くか

インバウンドと国内需要

円安の追い風に加え、大阪・関西万博の開催などもあり2025年も好調が続く日本のインバウンド。今月は関連データを中心にその動きを見てみよう。

好調が続く日本のインバウンド。2025年は観光立国推進基本法に基づく第4次計画の最終年に当たるが、訪日外客数を2019年水準(3,188万人)超え、同消費額を5兆円としていた目標について、いずれも2024年段階で約3,700万人、約8兆円と大きくクリアしている。今年に入ってから訪日外客数の伸びは継続しており、来場者数の目標達成が心配されている大阪・関西万博も、インバウンド比率については13%とほぼ読み通り。一定の貢献は果たしているようだ。訪日外客は、このペースが続けば年内に節目の4,000万人を突破する可能性が高く、そのタイミングで再び注目が

集まるかもしれない。富士山を筆頭に自然環境への影響など、オーバーツーリズムの問題も指摘されるところだが、人口が縮小し成長が停滞している日本の中で数少ない有望産業と言えるだろう。

量だけではなく質が向上、再訪意向も強い

コロナ以前の水準への回復からさらなる成長へと向かう日本のインバウンドだが、その中身はコロナ以前とは少し変化してきている。国・地域別に見るとやはり地理的な近さもあってアジアからの来訪者が多い点に変化はないが、



2019年に3割と突出していた中国人観光客の比率は幾分落ちており、バランスの取れた構成に変化しつつある。また訪日外客1人当たりの支出金額は大きく増えている。もちろん、為替相場の変動の影響も大きいだろう。

このトレンドを一過性のもので終わらせないためには、リピーターが重要。日本への再訪意向のアンケート調査では、以前から消極的な同意も含めれば来訪者のほとんどが再訪の意向を示してはいたが、ここ2年は「必ず来たい」という比率が上昇しており、7割を超えている。ユーロモニターインターナショナル社が発表している世界の観光都市ランキングで、2024年に初めて東京がトップ3入りを果たすなど、国際的な評価も高まっている。

2030年の開業をめざす統合型リゾート（IR）も今年4月に万博の隣接地で着工した。また、2028年には世界有数のテーマパークである東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドがクルーズを就航させる予定もある。インバウンドは中長期的な成長も期待できそうだ。

内需株と重なる銘柄、値上げに注目

さて、インバウンド関連銘柄として名前が挙がるのは、三越伊勢丹ホールディングスやJ.フロント リテイリングなどの百貨店や、ドン・キホーテを傘下に持つパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの小売り関係の企業。しかし、その恩恵は外食やホテル、鉄道など幅広い産業に広がる。

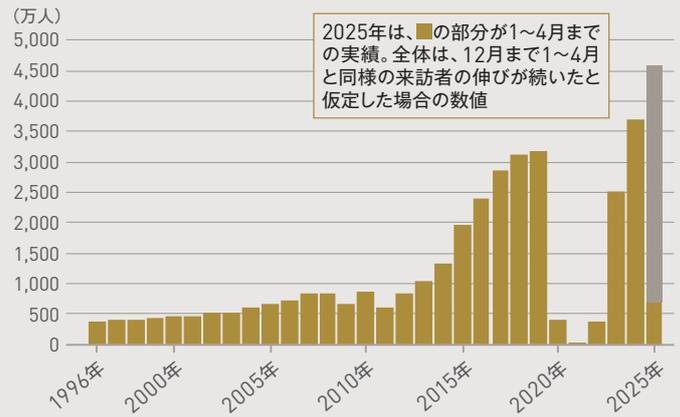
インバウンド自体は外需に分類されるが、業種としては不動産や陸運、小売り、建設、食料品といったあたりで、内需系として分類される。日本でもインフレが定着しつつある中、日銀短観などからは、企業が今後の価格設定に強気の見通しを持っていることが分かる。値上げが消費者にすんなり受け入れられれば、これら企業の売上高や利益にプラスの影響があることは言うまでもないだろう。インバウンドと値上げ、両方の追い風に期待したいところだ。

*

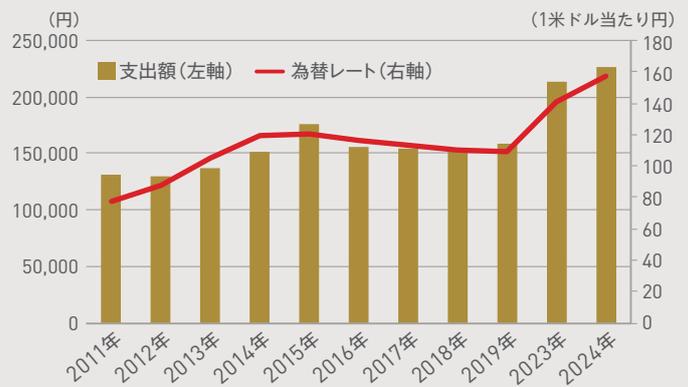
トランプ米大統領の関税ショックの影響を脱し、平常運転時へと戻ったかに見える株式市場だが、その交渉はまだ続いている。また猶予が与えられたのは国別の上乗せ分のみであり、基本関税率の10%や日本にとってはそれ以上に重要とも言える自動車への品目別の関税は残る。今後の交渉次第だが、「外で稼ぐ」日本企業にとって厳しい環境が続く可能性もありそうだ。一方で、成熟した先進国である日本は、内需がGDPの8割以上を占める構造。少し国内で稼ぐ企業に目を向けてみてはどうだろうか。

M

■ 図表1 訪日外客数の推移

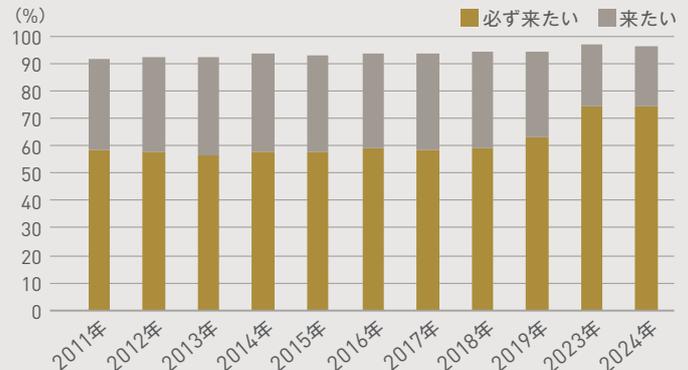


■ 図表2 訪日外客1人当たりの旅行支出額の推移



(注)2020-2022年は支出額のデータなし、為替レートは各年末時点

■ 図表3 日本への再訪意向



(出所)図表1から3は観光庁ホームページのデータをもとに当社作成

■ 図表4 日銀短観:企業の販売価格の見通し



(注)データは四半期次で直近値は2025年3月調査。全企業・全産業が対象。物価見通しは現水準に対する変化率

(出所)日銀、Bloombergのデータをもとに当社作成

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



56歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスを行っている。

「助成金・補助金」活用のポイント

手続きの煩雑さ等に注意

こんにちは、高橋学です。今回のテーマは「助成金・補助金」。いずれも、上手く利用できれば、経営の心強い味方となる制度です。基本的な仕組みや活用する際のポイントについて詳しく見ていきましょう。

助成金・補助金とは、企業や個人が特定の事業や活動を行う際、国や自治体等から資金援助を受けられる制度のこと。中小企業が活用できるものとして、厚生労働省の「雇用関係助成金」や、経済産業省の「ものづくり補助金」等が知られています（図表1、2）が、この他にも多くの種類があり、増加傾向です。

ただし、助成金・補助金は申請すれば必ず受け取れるというものではありません。支給の決定は審査を経て行われますが、その過程で必要となる書類作成の手間や手続きの煩雑さは相当なものと考えた方が賢明です（種類により手間や煩雑さの度合いは異なります）。また支援を受けたことによって、経営に制約が生じるケースも発生します。このため助成金・補助金の活用には、①使用する制度の内容をしっかりと理解すること、②自社の事業戦略に本当に適しているかを考えることがどうしても欠かせません。

「活用スキル」アップの2つの方法

助成金・補助金の「活用スキル」を高めるためには、以下の2つのことから始めることが有効だと思います。

1つ目は、両者の大まかな違いを知ること。一般に厚生労働省等が提供する助成金は「ヒトや雇用」に対する支援が多いのが特徴。原則として要件を満たせば支給を受けられると考えてよいでしょう。一方、経済産業省等が提供する補助金は、設備投資や新規事業等「モノやコト」に対する支援が多いのが特徴。事業計画や成果等の審査もあり、審査に受からなければ採択されないのが原則です。

2つ目は、助成金・補助金に関する「情報感度」を高めること。助成金・補助金の最新情報や活用法を継続的に提供しているサイトとして、「中小企業向け補助金・総合支援サイト『ミラサポplus』」や、「J-Net21（中小企業ビジネス支援サイト）」等があります。これらを定期的にチェックしてみたいかがでしょう。もちろん、インターネットによる情報収集だけでなく、リアルで話ができる「相談相手」を持つことも有効です。「認定経営革新等支援機関」に登録している金融機関や税理士等であれば、補助金申請のほか、企業経営支援における多様なサポートも期待できます。M

■ 図表1 厚生労働省の主な雇用関係助成金例

キャリアアップ助成金

有期雇用労働者等を正社員転換した事業主を助成する「正社員化コース」や、賃上げを支援する「賃金規定等改定コース」等がある。

両立支援等助成金

仕事と家庭の両立支援等に取り組む企業を支援する助成金で、「出生時両立支援コース」や「介護離職防止支援コース」等がある。

人材開発支援助成金

雇用する労働者に対し、職務に関連した10時間以上の訓練等を行った事業主等を助成する「人材育成支援コース」等がある。

■ 図表2 経済産業省の主な補助金例

中小企業省力化投資補助金

人手不足解消に効果のあるロボットやIoT等の製品や設備・システムを導入する経費を補助。補助率=1/3~2/3、補助額=最大1億円等。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

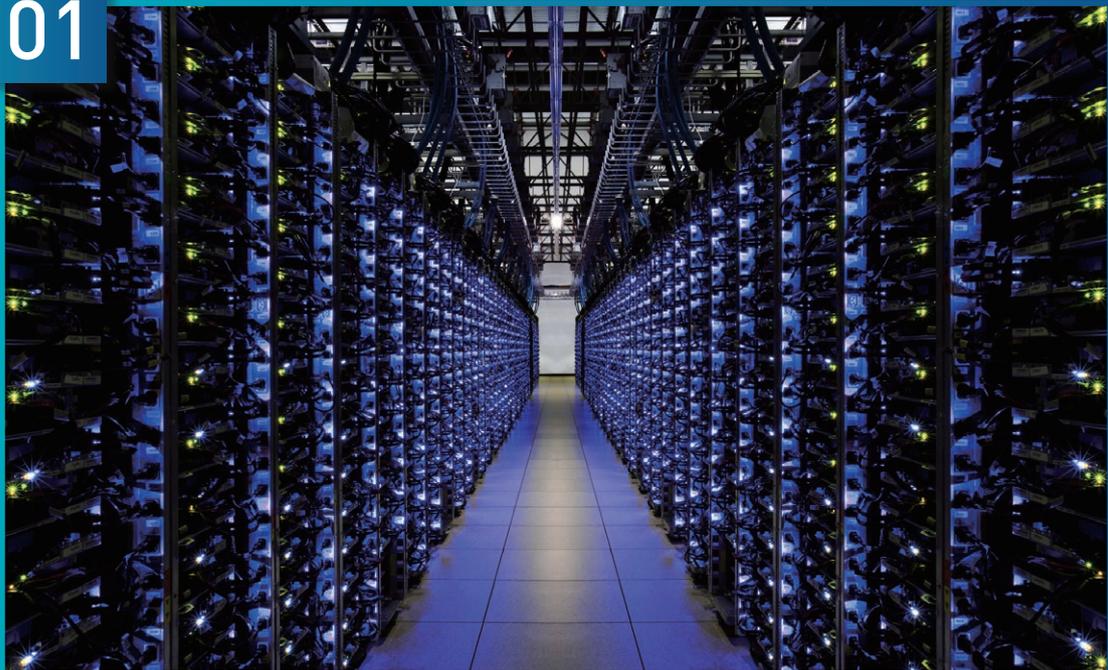
生産性向上や持続的賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援。補助率=1/2~2/3、補助額=最大4,000万円。

IT導入補助金

業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援。補助率=1/2~4/5、補助額=最大450万円。

AIの拡大

写真:アフロ

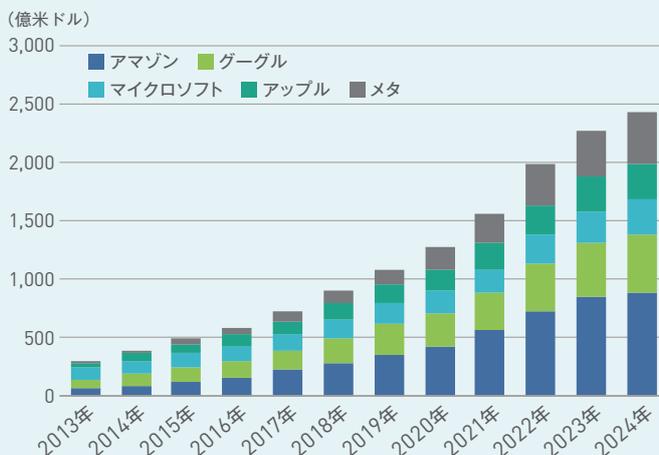


「次なる成長エンジン」として期待を集める人工知能(AI)。マイクロソフトやグーグルをはじめ、AI開発で必要となるデータセンターを拡充、インフラ整備に取り組む企業は多い。写真は米グーグル・データセンター。

Summary

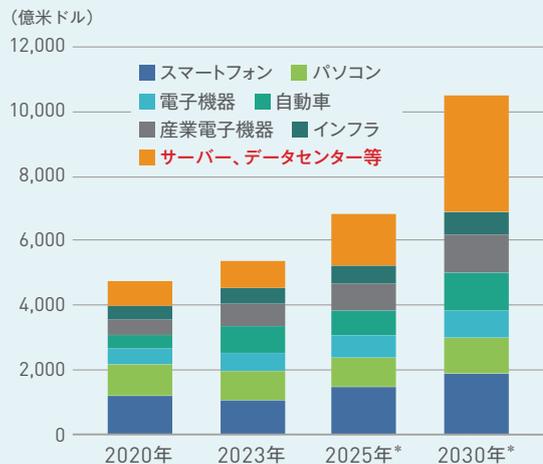
- 人工知能(AI)が大きなブームになっており、ビジネスや医療、自動運転等、幅広い分野に影響を与えている。
- クラウド企業をはじめとするテクノロジー大手はAIの開発と運用に必要な設備となるデータセンターに多額の投資を行っている。
- これらの投資はAI向け高性能半導体の需要を大きく押し上げ、半導体市場の拡大を促進している。

■ 図表1 2024年までのGAMAM[※]の研究開発費用



※グーグル、アップル、マイクロソフト、アマゾン、メタ
(出所)会社情報をもとにStatista作成、Statistaより引用

■ 図表2 世界の半導体市場の収益



*2025年、2030年は予測
(出所)ASMLをもとにStatista作成、Statistaより引用

欠かせないのは何？ 地政学リスクを考える

米

の価格が引き続きニュースをにぎわせている。昨年より続く価格上昇は今年も止まらず、政府は備蓄米の放出などの対策に乗り出した。2025年4月時点では3年前のおよそ倍の価格で、さらなる対策に注目が集まっている。

ただし、農作物はもともと供給量の変動しやすく価格は安定していない。野菜の価格変動の大きさなどはよく知られるところだが、2004年以降は米の流通は自由化されているため、いずれ起こりうる事態だったとも言える。

大きな話題になるのは米が主食だからだ。例えば、チョコレートはここ数年間で取引価格が3倍以上に上昇している。チョコレートの価格が政治の問題にならないのは、重要性の違いによるものだろう。

マーケットの大きな話題となっている関税を米中対立の1つの側面として解釈する言説も多い。このところ世界の緊張は高まる傾向にあり、報道記事の数から地政学リスクを数値化する地政学リスクインデックスは、現在、ロシアによるウクライナ侵攻前後に近い水準だ。

こういった局面では供給網に注目が集まりやすい。昔からよく言われる食糧やエネルギーだけではなく、産業のコメと呼ばれる半導体や重要鉱物など、社会生活の維持に欠かせないモノは多岐にわたる。また中国で半導体の内製化が進むなど、状況は刻々と変化している。このような世界の大きな変化に合わせた投資を考える場合、具体的な投資先の選定は専門家に任せるのが賢いやり方なのかもしれない。

図表1 食用米の価格の推移



※1 価格には、包装代、運賃、消費税相当額等を含む
 ※2 年産別平均価格(2024年産は、出回りから2025年4月までの速報値)
 (出所)農林水産省の資料をもとに当社作成

図表2 地政学リスクインデックスの推移
(日次、2025年6月2日まで)



※グラフは30日移動平均線
 (出所)同指数のホームページをもとに当社作成

グローバル・ダイナミックチェンジ

追加型投信/内外/株式

日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリーを選定し投資します。

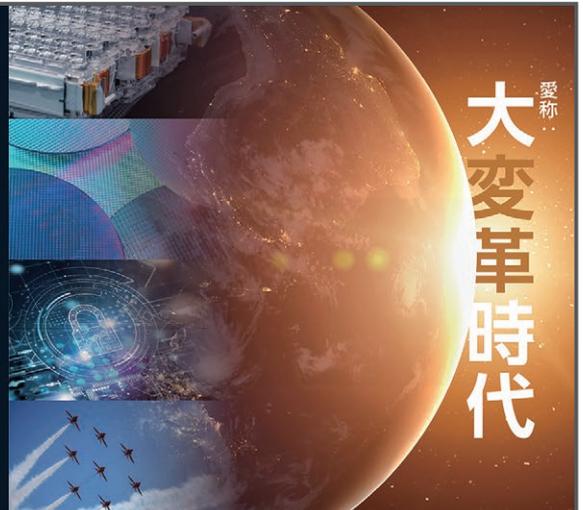
カテゴリー

エネルギー・資源の
安定確保

コア技術の
国内生産化

安全保障

※資料作成時点でのカテゴリーです。将来追加・変更される場合があります。



要称
大
変
革
時
代

商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。

ジェンソン・フアン

エヌビディアCEO

リーダー型経営者
エヌビディアを巨大テック企業に育てた

「ビッグバン」を機に AI分野にシフト

ここ数年で企業価値を飛躍的に高めた企業として、米国のファブレス半導体メーカー、エヌビディアを思い浮かべる人は多いだろう。AI向け半導体「GPU（画像処理半導体）」で圧倒的シェアを持つ同社の時価総額は、2024年6月世界首位に浮上。現在も上位順位を保っている。その創業者の1人にしてCEO（最高経営責任者）を務めるのがジェンソン・フアン氏（62歳）。黒い革ジャンがトレードマークだ。



2025年3月に行われたエヌビディア「年次開発者会議」の様子

1963年、台湾で生まれたフアン氏は9歳で渡米。大学卒業後は大手半導体企業等で経験を積んだ。エヌビディアを創業したのは1993年。ゲーム用半導体の開発を手掛けた。起業から数年間は破綻寸前のピンチもあったというが、1999年、米ナスダック市場への上場を果たした。とはいえこの時点で、後の成長を予想できた人は少なかったに違いない。2010年代半ば頃までの同社の評価は、あくまでも「ゲーム用半導体メーカーの1社」だった。

同社躍進のきっかけとなったのが、フアン氏の戦略転換だ。2012年、AIの国際大会における画期的な成果を目の当たりにしたフアン氏はこれを「ビッグバン」と呼び、AI分野への経営

資源の集中を決断。以来10年余りで、同社を巨大テック企業へと成長させた計算になる。

迅速な意思決定を生む フラットな組織運営

「常に最高の人材を雇うべし」「将来的な成功の初期の兆しに着目せよ」「光の速さで動け」等、多くの語録が伝わるフアン氏だが、企業運営の最大の特徴とされているのが、同社の「フラットな組織構造」だ。

一般に米国企業では、CEO直属の部下は少数であることが多いとされるが、フアン氏直属の幹部の数は60人に上る。現場の情報を直接吸い上げ、迅速な意思決定につなげることが狙いだ。幹部とは1対1の会議をしないことも知られている。情報の透明性を高め、知識の共有を図るための措置。「私の仕事は経営することではなく、リーダーであること」をモットーとするフアン氏らしい手法だ。

かつて台湾積体回路製造（TSMC）のカリスマ創業者である張忠謀（モリス・チャン）氏から二度にわたりスカウトされ、張氏から、品格や視野、業界経験など「すべてが後継者として考慮するに値した」との評価を受けたフアン氏。クリアすべき課題もあるが、同氏の今後の動きから目が離せないことは確かだろう。



米国カリフォルニア州にある本社オフィス

写真：ロイター/アフロ、AP/アフロ

Profile ジェンソン・フアン 1963年、台湾生まれ。1993年、仲間と3人でエヌビディアを創業。以来30年以上にわたってCEOを務める。「NVIDIA」はラテン語で「羨望」を意味する「INVIDIA」に由来。起業当時開発を手掛けた「NV1チップ」の「NV」から始まるよう「I」を除いた。

主な参考文献：『NVIDIA 大解剖』（島津翔著／日経BP）、『THE NVIDIA WAY』（テイ・キム著／千葉敏生訳／ダイヤモンド社）、日経ビジネス、日本経済新聞ほか

7月の主要経済カレンダー

■：指数・統計発表 ■：経済イベント ■：イベント
 ■：注目の指数・統計発表、イベント

月	火	水	木	金	土	日
	1	2	3	4	5	6
国内	■日銀短観					
海外	■米ISM製造業景況指数 ■ユーロ圏CPI ■中国財新製造業PMI	■ユーロ圏失業率	■米新規失業保険申請件数 ■米雇用統計 ■米ISM非製造業景況指数 ■中国財新サービス業PMI			
	7	8	9	10	11	12
国内	■毎月勤労統計	■景気ウォッチャー調査				
海外	■ユーロ圏小売売上高	■豪州金融政策決定会合	■中国CPI	■米FOMC議事要旨 ■米新規失業保険申請件数		
	14	15	16	17	18	19
国内	■機械受注				■CPI	
海外		■米CPI ■ユーロ圏鉱工業生産 ■中国固定資産投資 ■中国実質GDP ■中国小売売上高 ■中国鉱工業生産		■米新規失業保険申請件数 ■米小売売上高	■米住宅着工件数 ■米シカゴ大学消費者マインド指数	
	21	22	23	24	25	26
国内	■海の日			■PMI	■東京CPI	
海外	■中国ローンプライムレート			■米新規失業保険申請件数 ■米PMI ■ユーロ圏PMI ■ECB理事会 ■トルコ金融政策決定会合	■米耐久財受注	
	28	29	30	31		
国内	■参議院議員の任期満了日		■金融政策決定会合(31日まで)	■鉱工業生産 ■商業動態統計 ■住宅着工件数		
海外		■米S&P20都市住宅価格指数 ■米FOMC(30日まで、現地時間)	■米実質GDP ■ユーロ圏実質GDP ■豪州CPI ■メキシコ実質GDP	■米新規失業保険申請件数 ■米個人所得・支出(PCE) ■ユーロ圏失業率 ■中国国家統計局PMI ■ブラジル金融政策決定会合 ■南アフリカ金融政策決定会合		

7月の注目イベント

- ユーロ圏 ECB理事会(24日)
- 日本 参議院議員の任期満了日(28日)
- 米国 FOMC (29日から30日まで、現地時間)
- 日本 金融政策決定会合 (30日から31日まで)

注:2025年7月1日から2025年7月31日までの主要イベントを日本時間ベースで表示しており、現地時間の場合は別途言及している。日程は2025年5月27日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。各国の金融政策決定に関するイベントの日付は、政策金利の公表日を示している。

CPI = 消費者物価指数 PMI = 購買担当者指数 (出所)Bloomberg、公的機関等の情報より当社作成

アジアの 世界遺産

1

ボロブドゥール寺院遺跡群

Borobudur Temple Compounds

19世紀に密林から「発見」された 世界最大級の仏教遺跡



写真:アフロ

8～9世紀のジャワ島では港市国家シャイレンドラ王朝が栄えた。当時インドから伝えられた仏教への信奉を形にしたのがボロブドゥール寺院だと考えられている。仏教の世界観と芸術性を伝える建築物として評価され、1991年に世界文化遺産に登録された。

登録国	インドネシア
登録年	1991年
登録区分	文化遺産

インドネシアの古都、ジョクジャカルタ市内から車で1時間ほど。北西約40kmに位置するボロブドゥール寺院遺跡群は、1814年にジャワ島副総督を務めていたラッフルズらによって密林から発見された。ジャワ仏教文化の成熟期である8～9世紀に建造されたと推定されている。

見どころは、世界最大級の仏教寺院と言われる規模と特異な構造だ。総面積は約1万5,000㎡。基壇、方形壇、円壇がピラミッド状に重なり、最上部にはブッダの骨とされる仏舎利を納めたストゥーパ(仏塔)が設置されている。周りを囲む小さな72基の仏塔には仏像が納められている。回廊には仏教の説話の場面が描かれたレリーフが飾られ、寺院全体で大乘仏教の宇宙観を立体的に表している。

旅のベストシーズンは、乾季の5～9月。過ごしやすい7～9月は、特に観光や散策におすすめだ。



重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※当資料掲載ファンドは、最大3.3%(税込)の購入時手数料、年率1.837%(税込)の運用管理費用をご負担いただきます。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2025年6月作成
250613001